

平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 建学の精神

当法人は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、社会の様々な経済活動や企業活動におけるニーズに応えるために、論理的・学問的教育だけでなく、社会に出て直ちに戦力として能力を発揮することができる優秀な人材を育成すると共に、豊かな人間性を育む教育の場と教育システムを構築してきた。

静岡理工科大学では“人間性、基礎力、専門力、そして、やらまいか精神”を柱に、きめ細やかな教育を行うとともに、企業との共同研究等地域との連携活動を活発に行い、高い専門技術を保有するだけでなく、理系の思考で産業界の変革をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

専門学校では、経済・社会のグローバル化に伴う地域産業界が求める新たなニーズに対応できる技術者を養成することに主眼を置いた、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネスなど“時代が求める即戦力となる人材の育成”を目指している。今後も、グループ内の連携を強化し、人格形成教育から、より高度な科学技術、専門知識や資格の修得を目指した幅広い人材を育成する教育を展開していきたいと考えている。

中学校、高等学校では、進路の多様化が進む流れに対応し、生徒一人ひとりの個性を重視した“面倒見の良い学校”をモットーに教育システムの構築に心掛けている。静岡北高等学校では平成22年、ストックホルム青少年水大賞に日本代表として参加したが、これを契機に世界の高等学校との間で科学交流を通して世界に通用するコミュニケーション能力の発揚に励んでいる。

日本語学院では、日本の専門学校、大学への進学を志望するアジア各国の留学生を対象に高い日本語力を習得させ、日本と海外との懸け橋となるばかりでなく広く世界で活躍できる人材育成を開始している。

本学園は、今後も静岡県全域に広がる総合学園としてのネットワークを活かし、中学・高校・専門学校・各種学校・大学と多彩な教育連携をもって、地域社会を中心として、広く地域を超えて貢献できる有為な人材を送り出していきたいと考えている。

2. 沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 27 年 3 月	学校法人として認可を受ける。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
平成 22 年 4 月	静岡北中学校開校。 沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
平成 23 年 2 月	星陵高等学校新校舎完成。
平成 23 年 4 月	星陵中学校開校。 静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
平成 23 年 10 月	浜松日本語学院開校。
平成 28 年 4 月	沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
平成 29 年 4 月	静岡理工科大学に建築学科を開設。 沼津日本語学院開校。

3. 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和38年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和52年 6 月	普通科、英数科	
静岡北中学校	平成22年 4 月		
星陵中学校	平成23年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和45年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG・アニメーション科、広告・WEBデザイン科、 ゲームクリエイト科、建築科、CADデザイン科、 医療事務科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和58年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG クリエイト科、 CG デザイン科、ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 こども医療保育科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松情報専門学校	昭和60年 4 月	セキュリティネットワーク科、コンピュータ科、 ものづくり工学科、ゲームクリエイト科、 CAD 科、アニメーション科、ビジネスライセンス科、 医療事務科、国際 IT ビジネス科、 こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和59年 9 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成20年 4 月	国際エアライン科、国際ツーリズム・ホテル科、 観光・ホテルブライダル科、国際コミュニケーション科、 国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成20年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション・コーディネート科、 メイク・ネイル・ビューティー科	
浜松日本語学院	平成23年10月	日本語科	
沼津日本語学院	平成29年 4 月	日本語科	

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成29年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	
	機械工学科	75	319	344	
	電気電子工学科	65	309	231	
	物質生命科学科	60	242	209	
	建築学科	50	50	68	平成29年4月学科新設
	理工学部 計	250	920	852	
	情報学部	120	—	143	平成29年4月学部名称変更 (総合情報学部)
	コンピュータシステム学科	50	249	194	
	情報デザイン学科	70	299	169	平成29年4月学科名称変更 (人間情報デザイン学科)
	情報学部 計	120	548	506	
	大学 計	370	1,468	1,358	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科修士課程	—	—	—	
	システム工学専攻	15	30	13	
	材料科学専攻	10	20	10	
	大学院 計	25	50	23	
大学 合計		395	1,518	1,381	
静岡北高等学校	理数科	90	270	404	
	国際コミュニケーション科	40	120	79	
	普通科	310	930	806	
	学校 計	440	1,320	1,289	
星陵高等学校	普通科	160	480	344	
	英数科	240	720	957	
	学校 計	400	1,200	1,301	
高等学校 合計		840	2,520	2,590	
静岡北中学校		60	180	162	
	学校 計	60	180	162	
星陵中学校		60	180	209	
	学校 計	60	180	209	
中学校 合計		120	360	371	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	80	99	
	みらい情報科	25	100	65	
	CG・アニメーション科	30	90	64	
	広告・WEBデザイン科	20	60	33	
	ゲームクリエイト科	30	90	76	
	建築科	30	60	61	
	CADデザイン科	20	40	57	
	医療事務科	20	40	35	
学校 計		215	560	490	

沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	20	40	90	
	ゲームクリエイト科	20	60	64	
	高度 IT ビジネス科	20	40	29	平成28年4月学科新設
	CGクリエイト科	—	20	7	平成28年4月学科名称変更 (→CGデザイン科)
	CGデザイン科	20	40	41	
	ビジネス科	20	40	45	
	医療事務科	20	40	52	
	公務員科 (1年制)	10	10	5	
	公務員科 (2年制)	10	20	29	
	こども医療保育科	—	20	24	平成28年4月学科名称変更 (→こども保育科)
	こども保育科	40	80	62	
	製菓・製パン科	30	60	38	
	学校計	210	470	486	
浜松情報専門学校	セキュリティネットワーク科	20	20	18	平成29年4月学科新設
	コンピュータ科	40	80	79	
	ものづくり工学科	—	20	0	平成29年4月募集停止
	ゲームクリエイト科	20	60	44	
	CAD科	30	60	31	
	アニメーション科	—	40	18	平成29年4月募集停止
	ビジネスライセンス科	20	40	25	
	医療事務科	20	40	33	
	国際 IT ビジネス科	40	80	80	平成28年4月学科新設
	こども保育科	20	60	57	
学校計	210	500	385		
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	40	46	
	ファッションデザイン科	20	60	51	
	ブライダル・ビューティー科	30	60	50	
	グラフィックデザイン科	60	180	175	
	プロダクトデザイン科	20	60	66	
	インテリアデザイン科	20	60	38	
	フラワーデザイン科	20	40	34	
	学校計	190	500	460	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	60	78	
	国際ツーリズム・ホテル科	—	20	31	平成29年4月学科名称変更 (→観光・ホテルブライダル科)
	観光・ホテルブライダル科	30	30	34	
	国際コミュニケーション科	30	50	39	
	国際交流科	20	60	79	
学校計	110	220	261		
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	90	74	
	ファッション・コーディネート科	20	40	15	
	メイク・ネイル・ビューティー科	20	40	20	
	学校計	70	170	109	
専門学校合計		1,005	2,420	2,191	

浜松日本語学院	日本語科	—	225	168	入学定員の定めなし
	学校計	—	225	168	
沼津日本語学院	日本語科	—	100	22	平成29年4月開校 入学定員の定めなし
	学校計	—	100	22	
各種学校合計		—	325	190	
学校法人合計		2,360	7,143	6,723	

5. 役員概要

(平成30年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
常務理事	遠藤 進	常 勤	平成19年 9月 常務理事就任
常務理事	坪井 正明	常 勤	平成23年10月 理事就任 平成26年 4月 常務理事就任
理 事	藤浪 和夫	常 勤	平成27年10月 法人担当理事就任
理 事	外山 浩介	常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年10月 相談役就任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山 藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任

6. 評議員の概要

評議員 29人（平成30年3月31日現在）

理事長 橋本 新平
 常務理事 遠藤 進
 常務理事 坪井 正明
 理事 藤浪 和夫
 理事 外山 浩介
 理事 鈴木 與平
 理事 後藤 康雄
 理事 矢崎 裕彦
 理事 脇本 省吾
 理事 野口 博
 理事 青山 藤詞郎
 理事 杉本 浩利
 理事 志田 洪顯
 理事 下田 修
 秋山 憲治
 廣住 雅人 他13人

7. 教職員の概要

（平成30年3月31日現在）（単位：人）

区分	法人室	静岡理工科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員（本務）	—	70	67	61	11	14
職員（本務）	22	38	7	6	2	1
計	22	108	74	67	13	15

区分	専門学校事業室	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校
教員（本務）	—	19	22	16	12	12
職員（本務）	4	6	6	4	5	4
計	4	25	28	20	17	16

区分	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合計
教員（本務）	5	5	4	318
職員（本務）	4	4	2	115
計	9	9	6	433

Ⅱ 事業の概要

1. 平成29年度経営基本方針

学園の第2次中期計画は本年度で実行期間を終了し、平成29年度はその成果と評価結果を反映した第3次中期計画を年度計画に展開して実行に移していくこととなります。

第2次中期計画の5年間は、不況や製造業の空洞化による卒業生の就職難や、政府の教育再生政策による多くの文教指針の発効、そして競合他校の新学部・学科開設ラッシュなど、学園を取り巻く環境は大きく変化しました。このような動きは今後も続くと思われませんが、一方、第3次中期計画を通じて本学園が目指す方向は建学の精神「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」が示す通りで、ぶれることはありません。学園の教育が中等教育まで広がっている現在、「技術者」は「専門力と人間力を兼ね備えた優れた人材」と捉えていることは周知のとおりです。そして、目指す姿は、多くのステークホルダーに「入学者を必ず大きく成長させてくれる」と評価される学園です。

全国の18才人口は平成28年の119万人が5年間で約5万人、10年後には約11万人減少することが確実です。大学で言えば静岡理工科大学150校分の定員が過剰になり、すでに中学ではこの状況が始まっています。第3次中期計画は競争環境下で選ばれる学園であり続けるために生き残りをかけた改革仕上げの計画であり、学外から認識できる、そして競合校に勝る成果を出さなければなりません。

改革の重点は所属によって異なりますが、基本は入学してくれる幅広い学生・生徒を「自ら学ぶ学生・生徒」に、また「固有の技術・技能・学力だけでなく人間力をそなえた自立できる人材」に育て上げることです。産業界から求められている国際性も育み、学生・生徒それぞれが望む就職や進学に結びつけていきます。

平成29年度は次期中期計画立上げの年に当たり、各部門の第2次中期計画の総括に触れ、これからの中期5年間に取り組むべき方向について示します。

大学部門

第2次中期計画では教育改革を重点的に進め、その成果で際立ったブランド力を確立して定員以上の優秀な入学生を確保するという中期的な目標の達成につなげる予定でした。カリキュラムの全面改訂、キャリア教育の拡充、ものから入るPBL教育の充実など多くの施策を実行したのですが、ブランド力の顕著な向上は見られず、入学生数も定員を割り、総合的な目標は未達成に終わっています。様々な障害を取り除き、計画の実行には多大な努力をしているのですが、その狙いとした教育成果が評価できない、または評価していないため結果を出すためのPDCAサイクルが回らず、成果に結びつかなかったものと思われます。改革を進める際には成果を表すKPI（Key Performance Indicator）を設定し、「成果のPDCAサイクル」を確実に回すことが必要です。

第3次中期計画に向けた教育改革の重点は、限られた人的資源の中でアドバンスト教育と成績低位層の教育を両立させ、上述の成果を出していくことです。また、海外大学との交流により国際化教育と留学生の受け入れにも力を入れていきます。

ブランドについては従来の「面倒見の良い教育重視の大学」に留まらず、「静岡県唯一の私立理工系総合大学」として「高い研究力に基づく優れた技術者教育を行う大学」をイメージとして、ブランディング活動を推進することとしています。これまで以上に「研究力」を学外にアピールして行く必要があります。戦略的に研究分野を特定して大学の限られた研究原資を配分し、産学官連携による支援も得て重点推進して行きます。また、広く他大学にもある基盤分野の学科（機械、電気、情報・）では、「とんがった研究または特色あることづくり研究」で学科の特徴化を図ることも重要です。例えば、「パーソナルモビリティ」「高度 IT・ことづくり技術」「超精密加工」「無人航空機」など、検討すべき候補は既に上がっています。

そして平成29年はかねてより準備を進めて来た建築学科開設の年であり、満を持してその立ち上げに注力します。また、建築学科棟完成を機にキャンパスアメニティーの計画的な改善にも取り組み、志願者の増加につなげていきたいと思えます。

専門学校部門

第2次中期計画では強い学科をさらに強く、弱い学科は補強して教育力の強化をするとともに、人口減少期に向けて教育分野の幅を広げ、さらに海外の留学生受け入れを積極的に進めてきました。沼津情報・ビジネス専門学校の新校舎への移転も大きな活動でした。

教育については、6校で全40学科のカリキュラム改編や学科名称変更を行い、特に「職業実践専門課程」の認定を目指して、産業界の人材ニーズを反映した教育設計を行う体制を整えたことは顕著な成果です。沼情のカリキュラム全面改定と2学科の新設、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校の顕著な志願者増加策、また、日本語学院の卒業生を受け入れる新学科創設なども順調に推移しています。総合的な成果として平成28年度の入学生総数は956人、過去5年間で約100名増加しており評価に値します。一方、一部の学科では高校生の志望動向とのミスマッチや教育体制の不備などが散見され、改善すべき課題も残されています。運営については本部制のもとで6校を統括する教育・募集・進路分科会制度が定着し、一体化した専門学校運営体制の基盤が整いつつあると言えます。

そして、第3次中期計画では第2次中期計画の諸施策を発展的に推進するとともに、人口減少による志願者の減少に対処するため、未だ参入してない新分野、例えば福祉系分野などへの進出を企画・推進し、県内最大規模の総合専門学校の地位を揺るぎなきものにしていきます。具体的には改革委員会で検討している地域別構想の実現とその運営体制の構築です。東部では沼津日本語学院の立ち上げと専門学校との一貫教育体制の構築、さらに新学科と小規模学科の自立化を図ります。中部は3校で教育の一部が重複する学科を専門分野に特化した新校体制に整理したうえで、新たな福祉分野への進出を図り、学生総数1,400人規模を目指す大きな構造改革に取り組みます。静岡市街中心部に新校舎を建設して各校を集結させることも一つの選択肢とし、外部環境を見極めながら複数の改編シナリオを柔軟かつタイムリーに方向付けして実行していきます。西部についてはものづくり工学科の廃科など平成29年度から学科内容が大幅に刷新されるのでその実質化を最優先で進めます。これら専門学校改革の成否は、産業界が求める最新の技術・技能そして人間力を育成する、時代に即した教育力の確保にかかっています。適切な教員の配置が不可欠であり、専門学校本部として中期人材計画のもとで教員の計画的育成・採用を進めます。

中学校・高等学校部門

第2次中期計画では「個性豊かな学校作り」「質の高い特色ある教育の提供」を掲げ、「地域ナンバーワンの進学校」をめざし、特色ある教育を開発・実践し、さらに法人内大学・専門学校への進学者増加に努めてきました。結果として北高・星陵ともに85～90%の生徒が上級学校へ進む進学校化を果たし、また両校とも東大や医学部医学科への進学者を輩出し、国公立大学合格者数で県内私学第1位になる実績もあげました。教育のねらいとして北高は「国際社会で活躍できる理数系・科学系のリーダー」、星陵は「国際社会で活躍できる日本のリーダー、世界のリーダー」の育成を掲げ、「SSHを核としたPBL型教育」や「海外姉妹校と連携したグローバル教育」など、教育の特色化が着実に進みました。これらは外部のステークホルダーに認識され、志願者の増加につながっていることは評価すべきだと思います。法人内進学については、昨年度の卒業生数が例年に比べ少なかったこともあり顕著に減少しましたが、卒業生の上位大学進学志向が強まる中で新たな改善策が求められます。

そして第3次中期計画では「県下有数の進学校」を目指し、時代が求める特長的な教育を展開してさらなる学校評価の向上を図り、入学者の質と量の獲得につなげていきます。教育内容は既に進めているグローバル教育、ICT教育を深化させるとともに、文科省の「高大接続改革」を視野に、これまで以上に「学力の3要素」の育成に注力し、適応可能な科目にはアクティブラーニングを積極的に取り入れていきます。大学入試は個々の大学によって多様な変革が進むことが予想されるので、改革の大勢を早期に把握し、きめ細かな進路指導体制、入試対応体制を導入していきます。またSSHや文科省主導のプログラムは教育の特色化の推進に役立つので、採択を目指して積極的に申請していきます。中・高、高・専、および高・大一貫教育については、学園の強みとなる重要なプログラムであり、一貫教育の優位性を最大限に発揮できる教育内容への改革に係る部門が一体となって取り組みます。

以上により、平成29年度の理事長方針を次の通りとします。

1. 「特色ある教育とその成果」、「戦略分野の研究とその成果」で各校の優位性を確保し、これを周知することで志願者の質と量の増大を図る。
2. 日本語学院を含む学園内各部門間の一貫教育の改善・魅力化と体系化を進め、その優位性を強化する。
3. 第3次中期計画に基づく諸施策について、適切なKPI (Key Performance Indicator) を設定して成果の評価を行い、PDCAサイクルを確実に実行して目標の達成を図る。
4. 目標入学者数を確保し、健全な運営体制を維持する。
目標入学者数：2,520人、目標在籍者数：6,822人

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①**目標入学者数の確保を必達とすると共に成績上位層の入学者数を増やす。また、「研究力」を中心軸とした新しいブランドコンセプトを浸透させるための具体的広報活動を開始し、その効果が学生獲得に波及できるようにする。**

- ・入試広報・大学広報統括のもとで、本学のWebページでの重点訴求内容と各教員のWebページで重点訴求内容の整合をとり、研究・活動内容を効果的に広報するとともに、建築学科新設と情報学部の改組による「県内唯一の私立理工系総合大学」をアピールした。
- ・県内唯一の私立理工系総合大学を意識させる募集ツール（大学案内、Web等）を制作し、入試イベント等で広く告知するとともに、入試種別に一般中期試験とセンタープラス入試を導入することで、目標入学生数の獲得を目指した。また、大学院の募集活動では、新規に給費型奨学生制度を導入し、応募者を募った。

②**ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく教育に改善し、実行する。各層の教育効果を最大限に高める教育を実施し、教育に対する外部評価を向上する。**

- ・アクティブラーニング教育の充実のため、6つに分類したアクティブラーニングの手法と分類毎の実施回数を各科目のシラバスに明記し、数値化を実施した。
- ・各学科のアドバンスト教育の取組み状況を整理して情報共有を行い、各学科にて組織的に取り組んだ。
- ・ディプロマ・ポリシーに対する学生の到達度を評価する指標例を示し、学科ごとに試行した。
- ・英語のアドバンスト科目と連携して、国際的なコミュニケーションの必要性やグローバルな視野の重要性を、学生に周知した。本学との協定校でもある St. John's University（台湾）で行われたPBL型研修プログラムへは13名が参加して盛況であった。
- ・キャリア開発講座などの授業とキャリア支援課が実施したガイダンスを通して、学生の人間力を醸成した。
- ・学生満足度調査を実施し、研究環境や図書館に関する満足度は非常に高い評価を得ていることを確認した。食堂と学生ホールなどのくつろげる施設、スクールバスや無線LAN環境の満足度が低く、平成30年度に改善を計画した。

③**グループによる研究を推進することで、組織としての研究を活性化させる。地域企業・行政組織との連携を深め、地方立地の大学としての意義を高める。**

- ・重点的な研究テーマとしてパーソナルモビリティ、高精度・高速精密加工技術、ACC（アドバンストコンピューティングセンター）の計画書を各研究グループによりまとめた。
- ・学内教育研究費制度において、特に推進すべき研究活動等に対して重点的に予算配分が可能となる制度構築を行った。
- ・地域創成フォーラムにて、本学教員の研究内容等の紹介を行った。また、同内容を配布資料として、行政や支援機関に提供した。メディアに対しては日本経済新聞へ取材依頼を行い、紙面掲載につなげた。

④第3次中期計画の実行を開始し、ブランディングや教育・研究活動の進化を進める。

- ・第3次中期計画及び計画で掲げたKPIをもとに、各分掌・学科で年度実行計画を作成し、結果と課題等をまとめた。
- ・教育・学生支援・広報・研究の各統括による組織・委員会のPDCAを実行し、各組織での実施状況の把握や課題解決の迅速化と有効化を行った。
- ・私立大学等改革総合支援事業（タイプ1、2）及び、私立大学等経営強化集中支援事業に申請した。

(2) 専門学校部門

①目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する。

- ・進路決定の早期化を受け、高校1・2年生向けの広報活動に重点を置き、反応者への対応、ガイダンスへの積極的な参加、オープンスクール時の個別説明等の改善を図り、保護者にも個別に説明会を実施して、就職実績や学費等に関し詳細説明を行うことで、保護者側への訴求力の向上に努めた。
- ・各科のオープンキャンパスへの取り組みを強化し、実習内容だけでなく、学科説明内容や参加者への声掛け、教室の清掃など様々な要素の改善を図ったことで、オープンキャンパスからの歩留まりが向上した。

②特色ある個性豊かな教育の展開により競合校との差別化を図る。

- ・各科目標資格の目標合格率を設定し、目標達成するための方策を検討・実施した。
- ・各科の教育課程編成委員会の会議で、外部委員から指摘・提案のあった項目については積極的に導入を図った。
- ・専門性及び社会人基礎力の向上を目的に、企業や行政と連携を図り、実践的な授業を展開した。

③社会環境の変化に即した就職指導体制に改善し、専門職内定率を高める。

- ・就職への意識向上講座と模擬面接会を実施した。
- ・校内企業ガイダンスや企業交流会を開催し、企業との関係性をさらに強化した。
また、インターンシップを積極的に実施し、就職への足掛かりとした。

④第3次中期計画に沿って各地区事業を着実に実行し、5年後の「一体的な運営」のビジョンを検討する。

- ・新たな体制のもと、西部地区改革委員会を再開し、浜松3校の専門学校の将来構想検討を開始した。
- ・職業実践専門課程に基づく教員の企業研修を徹底強化し、教員の資質向上を図った。
- ・募集・教育・進路部会等における、専門学校グループ共通のシステム開発や新人教育マニュアル作成などを進めた。

(2) 中学校・高等学校部門

①時代が求める教育を展開する。

【静岡北中学校・高等学校】

- ・中学校では、グローバル教育の一環として各学年において浜松日本語学院の学生との交流授業を、各学期に1回ずつ行った。また、SKYSEF2017に3年生が参加し、ポスターセッションで英語でのプレゼンテーションを行った。高校では、グローバル教育を更に展開するために、海外校との交流に積極的に参加した。
- ・中学校・高校共に、アクティブラーニングを実践するべく、外部講師による研修会を実施し、主体的・対話的教育手法の指導を受けた。特に中学校では、授業・諸活動において、事前学習・事後学習・成果発表などの展開が見られた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・アクティブラーニング（AL）・クラウドを活用した授業や家庭学習時の指導・思考コードを用いた授業、試験問題作成を全教員が行い、成果物として冊子を制作した。また、バイオメタンの探究学習で、地域と連携した活動を展開し、「低炭素杯2018」で環境大臣賞金賞を受賞した。
- ・国際的な研究発表では、新たに開発したプログラムに則って研修を実施し、最終的なまとめのプレゼンテーションを英語で行った。留学制度の再構築では、カナダのブリティッシュ・コロンビア州の3教育学区と新たに提携し、短期・中期研修プログラムを再構築した。

②法人内学校との連携強化を図る。

【静岡北中学校・高等学校】

- ・「一貫教育」をアピールし、大学・専門学校の魅力を具体的に体感することにより、志願者を増加させる体制を整えた。
- ・専門学校と連携し高・専一貫教育の再構築を推進しつつ、教育内容や実践成果を発信した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・法人内専門学校の教員や学生と本校生徒との懇談の機会を設け、各校の魅力を発信してもらった。また、掲示板や教育活動を録画した成果物を用いて、法人内専門学校の情報をタイムリーに発信した。
- ・昨夏にスタートさせた高・大連携プログラムの内容について、生徒にアンケート調査を行い、情報を大学と共有することで改善に繋げた。

③評価される進路実績作りを行う。

【静岡北中学校・高等学校】

- ・プレ試験の結果をうけ、データの収集と分析を行うとともに、大学入試改革がどのように展開していくか情報収集をすることにより「きめ細かな進路指導」を実践し、国公立大学、難関私立大学への合格者数増加を図った。
- ・高大接続改革の大学入試に対応するために英語教育を充実させるべく、中学校では、実践的な会話能力を身に着けるように、「聞く・話す」を重点的に行う英語教育を実践した。高校では、大学入試を視野に入れながらALTを積極的に導入し英語教育を実践した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・思考コードを活用した授業を展開し、批判・創造、複雑、変換の正解のないテーマに取り組むことで、思考力を培った。教科教育法研究会でアクティブラーニングの第一人者を外部講師に招いて指導を受け、その後の授業実践に活かした。
- ・高大接続改革の大学入試に対応するために、先進の首都圏私学の手法を学び、職員会議・教科会で伝達講習をし、情報と求められる学力について、意識を共有した。

④目標生徒数を獲得する。

【静岡北中学校・高等学校】

- ・中学校では、学校説明会において、教員だけではなく、生徒が生き生きとプレゼンテーションをすることで、中学入学後のロールモデルを、小学生や保護者に示すことができた。高校では、生徒が主体的に活動する説明会とし、中学生・保護者に高い評価を得ることができた。

【星陵中学校・高等学校】

- ・県下の学校で初めてアプリを導入し、スマホ時代に対応した広報を実施した。動画の公開やプッシュ機能によるイベント告知など、直接ユーザーの手元（スマートフォン）に届けられるという状況を実現することができ、小学校や塾を経由せずとも受験生に情報を届けることができるようになった。

3. 主な施設設備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理科大学

建築学科棟建設に伴う追加工事の実施

②静岡北高等学校

実習用パソコンの購入

トイレ改修工事の実施

スクールバスの運行外部委託費用

③星陵高等学校

無線LANシステムの導入

生徒館屋上防水工事の実施

スクールバスの運行外部委託費用

④静岡産業技術専門学校

校舎エレベーターリニューアル工事の実施

⑤専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

管理システムの更新

4. 施設等の状況

(1) 現有施設の状況

土地

(平成30年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デジタルカレッジ、浜松日本語学院
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デジタル専門学校
合計	238,326.33	

土地 (収益事業用地)

(平成30年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合計	2,892.98	

校舎等

(平成30年3月31日現在)

所在地	施設等(建物名称)	面積(㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	建築学科棟	2,696.26	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	第2工作センター	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	学生工房	377.99	同上
	多目的作業場	117.57	同上
	環境実験棟	112.51	同上
	構造・材料実験棟	260.11	同上
	体育館	2,433.39	同上
	クラブハウス棟	496.09	同上
倉庫	99.37	同上	
物置	29.44	同上	
物置	28.05	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
バス待合所	20.64	同上	
静岡理科大学 計		30,413.77	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
武道場	1,391.70	同上	
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840.00	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.80	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10.00	同上
	体育館倉庫	181.50	同上
屋外トイレ	6.60	同上	
倉庫	57.90	同上	
星陵中学校・高等学校 計		20,020.25	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院
	物置	7.36	同上
浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
合計		86,582.49	

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産は、固定資産が対前年度比 6 億 3,900 万円減少の 312 億 8,200 万円となり、流動資産は対前年度比 10 億 4,000 万円増加の 62 億 3,100 万円となりましたので、総資産額は対前年度比 4 億 100 万円増加の 375 億 1,300 万円となりました。

有形固定資産では、施設設備の取得等により 3 億 9,100 万円増加した一方、施設設備の除却や減価償却等により 9 億 8,100 万円減少となったため、5 億 9,000 万円の減少となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、3 億 5,200 万円の増加となりました。その他の固定資産では、長期有価証券の減少 4 億 300 万円等により、4 億 100 万円の減少となりました。

なお、流動資産では、現預金で 11 億 5,300 万円の増加となり、10 億 4,000 万円の増加となりました。

負債は、固定負債が対前年度比 5,700 万円減少の 5 億 8,900 万円となり、流動負債では対前年度比 1 億 1,500 万円増加の 25 億 7,800 万円となりましたので、負債の部合計では、5,700 万円増加の 31 億 6,800 万円となりました。固定負債では、借入金の返済進行により負債の減少となりましたが、流動負債において、授業料等の前受金が増加したため負債の部合計では増加となっています。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、過去 5 年間で約 7.4 ポイント上昇の 16.6% (大学法人の全国平均 13.3%) となり、固定資産構成比率では、過去 5 年間で約 7.4 ポイント低下した 83.4% (大学法人の全国平均 86.7%) となりました。過去 5 年間の資産構成の全体的なバランスは、良化していることが表されます。

内部留保資産比率は 44.3%あり、大学法人全国平均値の 24.2%を大きく上回っております。また、運用資産余裕比率は 2.7 年 (全国平均 1.8 年) あり、このことは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を 2 年間以上、賄えるだけの資産を保持していることを表しています。

負債、純資産の状況を見ると、総負債比率は 8.4%で大学法人全国平均値 12.4%を下回っています。また、固定負債構成比率は 1.6%であり、大学法人全国平均値 7.1%を大きく下回っており、負債の負担は小さいと言えます。純資産構成比率においても 91.6%で大学法人全国平均値 87.6%を上回っています。これにより、長期的な債務の比率は小さく、前述の内部留保資産と併せて、財務状況は健全性を維持していると言えます。

※全国平均は、医歯系法人を除く数値を利用している。

(日本私立学校振興・共済事業団「平成 29 年度版 本日の私学財政 (大学・短期大学編)」抜粋)

(2) 事業活動収支計算書の状況

平成 29 年度の事業活動収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、△2 億 1,400 万円の当年度収支差額を見込んでいましたが、事業活動収入が予算を 4,000 万円上回り、基本金組入額が 6,600 万円、事業活動支出が 2 億 3,600 万円下回ったことにより、最終的に、約 3 億 4,300 万円収支を好転させた 1 億 2,800 万円億円の当年度収支差額となりました。

平成 29 年度の基本金組入れの主なものは、静岡理工科大学の建築学科構造実験棟建設費用等の支払い分が組入れられました。

【教育活動収支】

①教育活動収入

教育活動収入の合計は予算を 3,400 万円上回った 73 億 3,300 万円となりました。学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金は予算を上回りましたが、付随事業収入、雑収入で予算を下回りました。

対前年度比では、9,200 万円の増加となりました。学生生徒等納付金、手数料、寄付金は増加しましたが、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入で減少となりました。

学生生徒納付金と経常費等補助金で、教育活動収入全体の約 9 割を占めています。教育活動収入の主なる科目について、以下に解説いたします。

ア) 学生生徒等納付金

予算を 500 万円上回り、対前年度比は 1 億 5,600 万円増加の 53 億 3,600 万円となりました。部門別内訳は静岡理工科大学が 34%の 18 億 900 万円、中学・高校部門が 25%の 13 億 3,600 万円、専門学校部門が 41%の 21 億 8,900 万円となります。

なお学生数は法人全体の入学者数で前年度より 116 人増加の 2,447 人（5/1 時点）となりました。また法人全体の在籍者数は前年度より 52 人減少の 6,723 人（5/1 時点）となりました。在籍者数は高校部門で前年度より減少しましたが、大学部門、専門学校部門の学生生徒数の増加により、学生生徒等納付金を増加させました。

イ) 手数料

予算 140 万円上回り、対前年度比は 490 万円増加の 9,000 万円となりました。

ウ) 寄付金

予算を 990 万円上回り、対前年度比は 590 万円増加の 8,300 万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、大学での奨学寄付金の増加によるものです。

エ) 経常費等補助金

予算を 2,100 万円上回り、対前年度比は 1,600 万円減少の 12 億 5,700 万円となりました。対前年度比減少の主な要因は、大学の経常費補助金 2,600 万円の減少によるものです。

オ) 付随事業収入

予算を 280 万円下回り、対前年度比は 3,500 万円減少の 2 億 300 万円となりました。対前年度比では、大学の受託研究に係る収入が 1,900 万円の減少、また、大学、中高部門でのスクールバス運行費収入で 1,600 万円減少しています。

カ) 雑収入

予算とほぼ同額、対前年度比 2,300 万円減少の 3 億 6,200 万円となりました。対前年度比減少の主な要因は、退職金社団（財団）交付金収入の減少によるものです。

②教育活動支出

教育活動支出の合計は、予算を2億2,100万円下回った72億3,800万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費で予算を下回りました。対前年度比では、人件費、管理経費で減少し、教育活動支出合計で9,800万円の減少となりました。

教育活動支出の科目について、以下に解説いたします。

ア) 人件費

予算を4,800万円下回り、対前年度比は5,600万円減少の41億2,500万円となりました。内訳は教員人件費が29億円、職員人件費が8億7,900万円、退職金・退職給与引当金繰入額が3億900万円等です。

対前年度比減少の主な要因は、教員人件費が2,600万円減少、退職金・退職給与引当繰入額等が5,800万円減少したことによるものです。

イ) 教育研究経費

予算を1億1,500万円下回り、23億4,600万円となりました。大学での研究関連の予算の繰り越しや、各校での光熱水費、旅費交通費、委託費などで予算を下回り1億1,500万円予算を残すこととなりました。

対前年度では400万円増加となりました。旅費交通費、修繕費、大学、中高部門でのスクールバス運行費等で前年度比減少しましたが、平成28年度末に竣工した大学の建築学科棟に係る減価償却費2,800万円が平成29年度から費用計上されたこともあり、全体では、増加となりました。

ウ) 管理経費

予算を5,700万円下回り、7億6,600万円となりました。対前年度では4,500万円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は、委託費、支払手数料等の費用が減少したほか、広報費が減少しています。

③教育活動収支差額

上記の教育活動収入、教育活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より2億5,600万円の収支好転し、対前年度比では、1億9,000万円収支好転のプラス9,500万円となりました。

【教育活動外収支】

①教育活動外収入

予算を7,600万円上回った2億300万円となりました。対前年度比では3,000万円の増加となりました。

ア) 受取利息・配当金

予算を7,600万円上回った1億9,500万円となり、対前年度比では2,800万円の増加となりました。

イ) その他の教育活動外収入

収益事業による収入が計上され、予算とほぼ同額の790万円となりました。

②教育活動外支出

ア) 借入金等利息

予算とほぼ同額の380万円となり、対前年度比は100万円減少となりました。

③教育活動外収支差額

上記の教育活動外収入、教育活動外支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 7,600 万円収支が好転した 1 億 9,900 万円となりました。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 3 億 3,200 万円収支好転し、対前年度比は 2 億 2,200 万円増加の 2 億 9,500 万円となりました。

【特別収支】

①特別収入

予算を 7,000 万円下回った 5,100 万円となりました。対前年度比では 1 億 4,900 万円の減額となりました。

ア) 資産売却差額

予算を 7,500 万円下回り、対前年度比は、1 億 5,800 万円の減少となりました。対前年度費の主な減少の要因は、平成 28 年度に沼津情報・ビジネス専門学校の移転に伴う旧校舎敷地の売却差益が計上されていたことによるものです。

イ) その他の特別収入

予算を 500 万円上回り、対前年度比は 800 万円増加の 5,100 万円となりました。対前年度比では、施設設備寄付金で 800 万円増加しています。

②特別支出

予算とほぼ同額の 300 万円となりました。対前年度比では 1,000 万円の減額となりました。

ア) 資産処分差額

予算とほぼ同額、対前年度比は 1,000 万円下回った 300 万円となりました。対前年度比の減少の主な要因は、平成 28 年度に有価証券売却による処分差額 1,100 万円が計上されていたことによるものです。

イ) その他の特別支出

予算と同額の実績 0 円でした。

③特別収支差額

上記の特別収入、特別支出の結果、特別収支差額は予算より 7,000 万円減額の 4,800 万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 2 億 7,700 万円収支好転した 3 億 4,300 万円となりました。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 4.5%であり、平成 28 年度大学法人の全国平均値 4.9%を若干下回る結果となりました。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第1号基本金組入額で、2億1,400万円の組入れとなりました。主な内訳は、静岡理工科大学での建築学科構造実験棟新築に係る施設の組入れで8,900万円を始めとした資産の取得により4億円、前期末未組入額8,700万円が増加となりますが、過年度取得資産の除却、建設仮勘定振替による取崩しで2億2,400万円及び期末未払金4,800万円が減少となるため、結果的に2億1,400万円の組入れとなりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より3億4,300万円好転した1億2,800万円となりました。対前年度比は、6億2,800万円の増加となりました。対前年度比の増加の主な要因は、基本金組入前当年度収支差額で8,300万円収支が好転したほか、平成28年度に計上していた建築学科棟新築に係る基本金組入等が減少し、基本金組入額が5億4,500万円減少したためです。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は、0円でした。対前年度比では、10億7,000万円減少しています。対前年度比では、平成28年度において、収益事業会計元入金として収益事業会計へ繰出した土地の減少3億6,600万円と、沼津情報・ビジネス専門学校の旧校舎の売却に伴う施設・設備の除却7億1,500万円が取崩額として計上されていたためです。

【翌年度収支差額】

以上により、予算より3億4,300万円収支が好転したマイナス4億1,900万円となりました。

(3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっております。

資金収支計算書と事業活動収支計算書では重複する科目及び金額があるため資金収支特有の科目について解説いたします。

【収入の部】

収入の部では、予算を1億1,500万円下回った153億1,700万円となりました。前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、122億5,500万円となりました。事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、授業料等の前受金収入で6,500万円予算上回りましたが、有価証券の売却収入で6,300万円予算を下回り、また、資金収入調整勘定の期末未収入金（退職社団交付金等の未収入金）を3億円（収入のマイナス）計上したため、予算を下回る結果となりました。

対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、19億8,900万円の増加となりました。増加の主な要因は、事業活動収支計算書で述べた主な収入の増減に加え、有価証券売却収入が19億2,300万円増加しています。

【支出の部】

支出の部では、予算を1億1,500万円下回った153億1,700万円となっています。翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を3億5,300万円下回った111億200万円となりました。人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出で2億500万円（資金収支計算書では、事業活動収支の同科目より退職給与引当金繰入額、減価償却額が除かれている）、設備関係支出で960万円予算を下回ったほか、資金支出調整勘定の期末未払金を予算対比+1億6,700万円（支出のマイナス）計上したことにより、予算を下回る結果となりました。

対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計では、6億9,600万円増加しています。施設関係支出では、平成28年度に静岡理工科大学の新校舎建築費用等で9億5,600万円の支出があったため、8億5,000万円減少しましたが、減価償却引当特定資産繰入支出で19億9,100万円増加しております。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、42億1,400万円となりました。前年度繰越支払資金から、11億5,300万円の現預金の増加となりました。

（4）収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成28年度から収益事業の対象事業として、所有する土地の一部を駐車場用地として貸出し、土地賃借料収入を得ています。

【損益計算書の概要】

営業収益は、土地賃借料収入1,231万円を計上いたしました。営業費用は、人件費、公租公課等で307万円を計上しています。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、923万円となり、経常利益は、営業利益と同額の923万円となりました。営業利益のうち799万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は123万円となり、法人税等の支払額が74万円となりましたので、当期純利益は、48万円、前期繰越損失を差し引きした繰越利益剰余金は、45万円となりました。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地3億6,600万円と、流動資産で現預金251万円を計上しています。負債の部では、流動負債で未払金、前受金（平成30年4月分賃料）で206万円となりました。純資産の部は、元入金の3億6,600万円と繰越利益剰余金45万円となっています。

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることができません。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権(主に貸費奨学金)の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額+特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(Δ)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学校法人会計

資金収支計算書
当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。

資金支出	資金収入
支出調整（※1）	収入調整（※2）
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金

※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金
※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金

活動区分資金収支計算書
資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。

I 教育活動による資金収支
II 施設整備等活動による資金収支
III その他の活動による資金収支
IV 支払資金の増減額（I+II+III）
V 前年度繰越支払資金
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）

事業活動収支計算書
当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。
「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。

教育活動収入
教育活動支出
教育活動収支差額①
教育活動外収入
教育活動外支出
教育活動外収支差額②
経常収支差額③（=①+②）
特別収入
特別支出
特別収支差額④
基本金組入前当年度収支差額（=③+④）
基本金組入額合計
当年度収支差額

貸借対照表
年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。

固定資産	固定負債
	流動負債
流動資産	基本金
	繰越収支差額

企業会計

キャッシュフロー計算書
当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。

I 営業活動によるキャッシュフロー
II 投資活動によるキャッシュフロー
III 財務活動によるキャッシュフロー
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）
V 現金及び現金同等物の期首残高
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）

損益計算書
当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。

売上高
売上原価
売上総利益
販売管理費
営業利益
営業外収益
営業外費用
経常利益
特別利益
特別損失
税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税
当期純利益

貸借対照表
一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。原則として、流動性配列法となっている。

流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	資本金
	剰余金

-27-

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

資産の部

単位:千円

科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	32,785,973	32,760,920	32,007,388	31,921,556	31,282,203
有形固定資産	15,470,712	15,933,993	17,680,332	17,369,393	16,779,059
土地	4,235,621	4,570,090	4,974,689	4,605,439	4,605,439
建物	9,450,492	8,990,665	10,555,048	11,064,843	10,582,720
構築物	573,615	512,000	526,384	531,588	480,410
教育研究用機器備品	619,330	545,386	590,917	531,670	531,559
管理用機器備品	44,076	41,006	32,640	29,248	25,063
図書	492,603	497,379	504,624	515,023	522,078
車両	54,972	53,488	38,506	29,402	31,788
建設仮勘定	0	723,975	457,519	62,177	0
特定資産	4,561,110	4,889,510	5,021,040	5,485,090	5,837,820
退職給与引当特定資産	329,100	329,500	406,030	494,080	479,810
減価償却引当特定資産	4,232,010	4,560,010	4,615,010	4,991,010	5,358,010
その他の固定資産	12,754,151	11,937,416	9,306,016	9,067,073	8,665,324
ソフトウェア	78,411	49,065	19,834	16,351	17,752
有価証券	12,634,885	11,847,480	9,245,309	8,642,508	8,239,035
収益事業元入金	0	0	0	366,332	366,332
流動資産	3,302,150	3,749,141	4,781,320	5,190,639	6,231,267
現金預金	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936
有価証券	19,639	0	1,000,000	1,500,000	1,500,000
資産の部合計	36,088,124	36,510,061	36,788,708	37,112,196	37,513,471

負債の部

科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	696,904	637,349	643,591	647,412	589,693
長期借入金	369,910	301,260	232,610	163,960	95,310
退職給与引当金	323,104	326,230	403,979	479,548	493,244
流動負債	2,194,567	2,262,934	2,403,277	2,463,043	2,578,436
短期借入金	68,650	68,650	68,650	68,650	68,650
短期未払金	359,082	346,215	437,439	412,374	336,742
前受金	1,073,443	1,110,420	1,176,328	1,235,272	1,411,564
負債の部合計	2,891,472	2,900,283	3,046,868	3,110,455	3,168,130

純資産の部

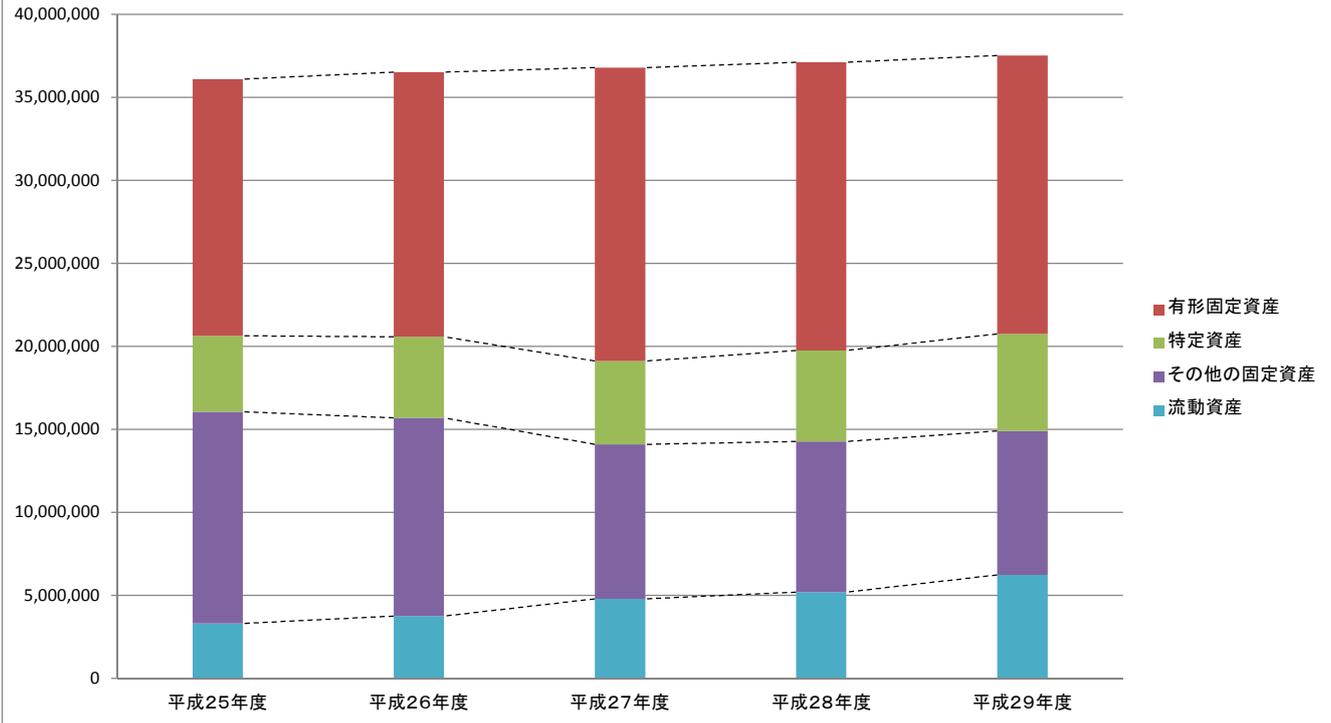
科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	31,375,318	32,421,187	34,860,487	34,550,148	34,765,017
繰越収支差額	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676
純資産の部合計	33,196,652	33,609,778	33,741,839	34,001,740	34,345,341

負債及び純資産の部合計	36,088,124	36,510,061	36,788,708	37,112,196	37,513,471
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

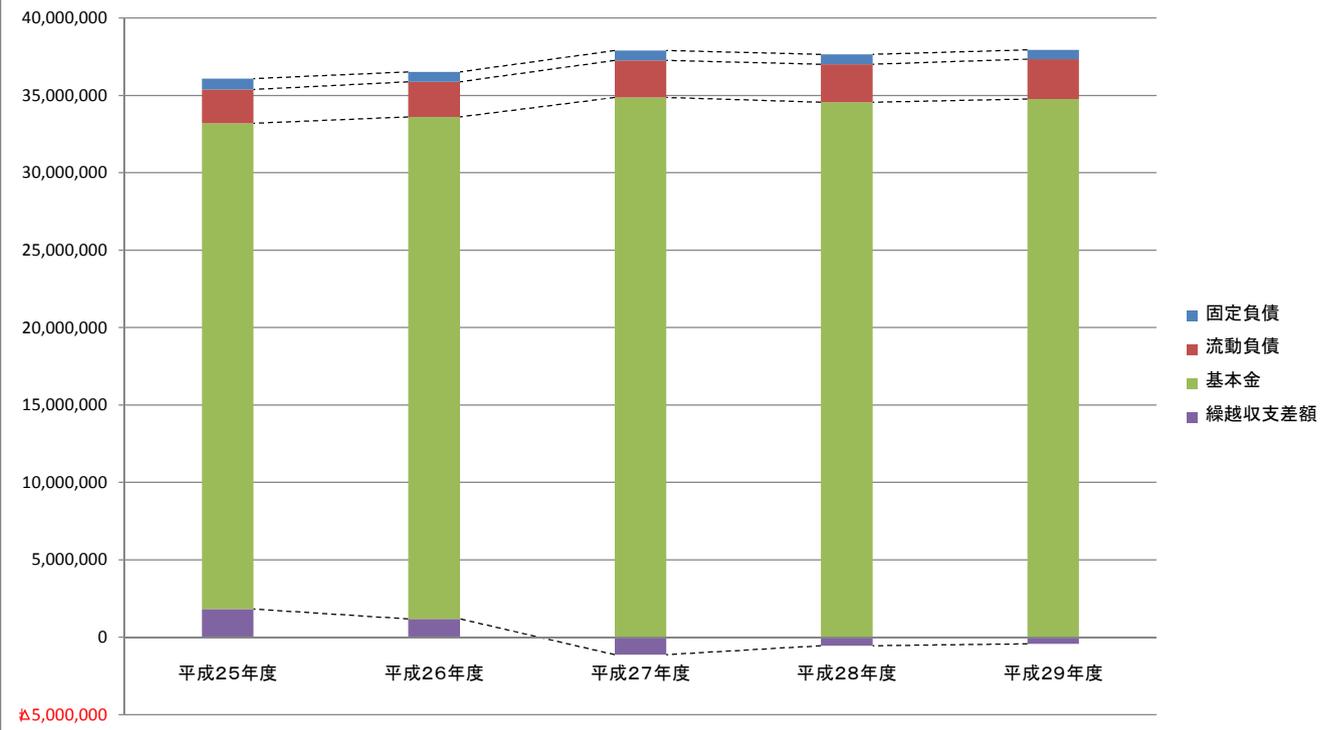
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※平成25年度、平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



(2) 収支計算書
① 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	4,964,103	5,056,872	5,088,632	5,179,560	5,336,350
手数料収入	79,387	81,617	83,260	85,429	90,372
寄付金収入	93,248	79,593	98,518	78,092	87,891
補助金収入	1,353,454	1,305,971	1,283,132	1,294,088	1,272,886
資産売却収入	2,022,290	3,719,643	2,122,857	2,321,732	3,929,579
付随事業・収益事業収入	284,210	229,457	240,961	244,018	211,530
受取利息・配当金収入	246,888	285,338	227,943	141,309	198,304
雑収入	198,887	223,534	363,590	386,154	362,703
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,073,443	1,110,420	1,176,328	1,235,272	1,411,564
その他の収入	675,556	731,097	3,664,137	836,457	889,770
資金収入調整勘定	△1,244,789	△1,274,859	△1,445,391	△1,535,664	△1,535,497
合 計	9,746,682	11,548,686	12,903,971	10,266,452	12,255,456
前年度繰越支払資金	2,812,851	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760
収入の部合計	12,559,533	14,390,051	16,222,764	13,467,628	15,317,217

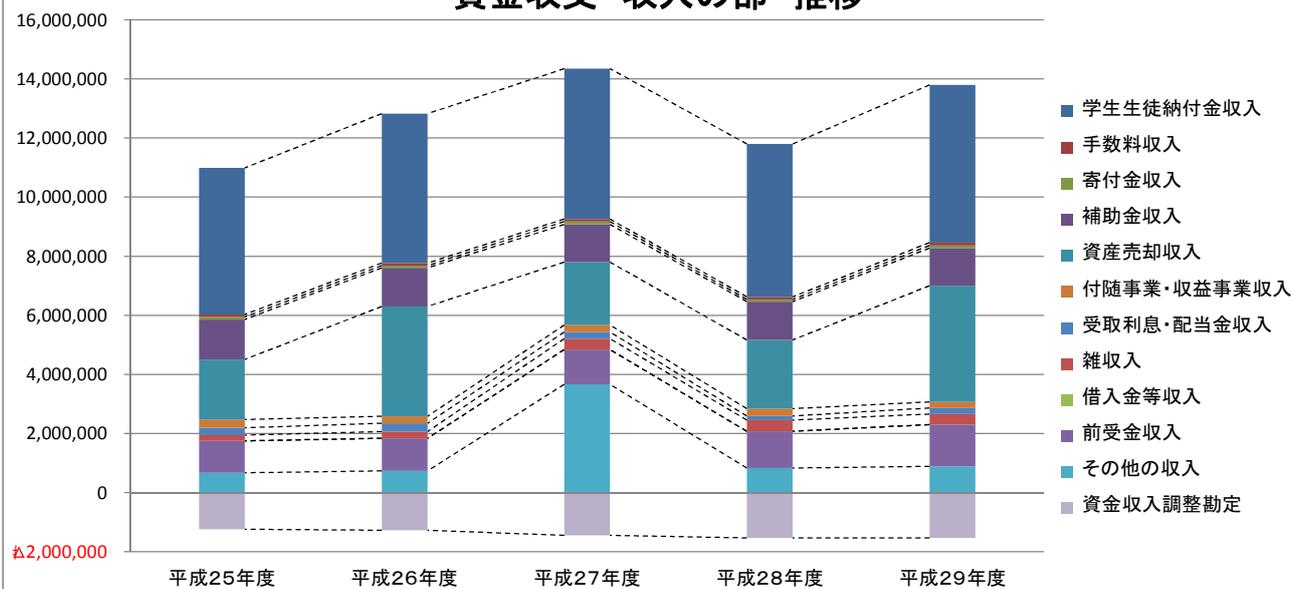
<支出の部>					
人件費支出	3,778,496	3,874,275	4,081,758	4,106,388	4,111,502
教育研究経費支出	1,374,627	1,432,437	1,471,611	1,484,460	1,455,770
管理経費支出	680,537	668,083	756,603	776,046	732,022
借入金等利息支出	11,522	7,796	6,480	5,164	3,849
借入金等返済支出	157,530	68,650	68,650	68,650	68,650
施設関係支出	394,655	1,134,512	2,341,193	956,224	106,050
設備関係支出	278,188	160,671	255,250	144,549	201,572
資産運用支出	2,685,734	3,473,447	3,833,360	2,576,461	4,096,605
その他の支出	715,285	605,695	643,608	713,729	672,232
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△358,410	△354,312	△436,928	△425,807	△345,973
合 計	9,718,167	11,071,257	13,021,588	10,405,867	11,102,281
翌年度繰越支払資金	2,841,365	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936
支出の部合計	12,559,533	14,390,051	16,222,764	13,467,628	15,317,217

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

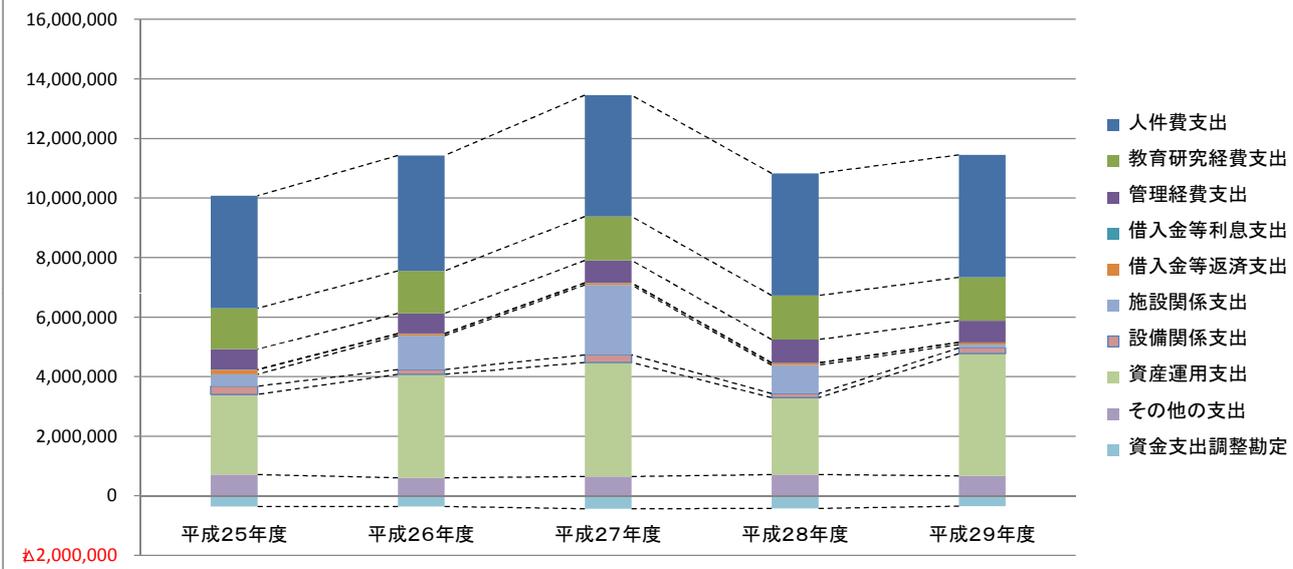
※平成25年度、平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

資金収支 収入の部 推移



資金収支 支出の部 推移



② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

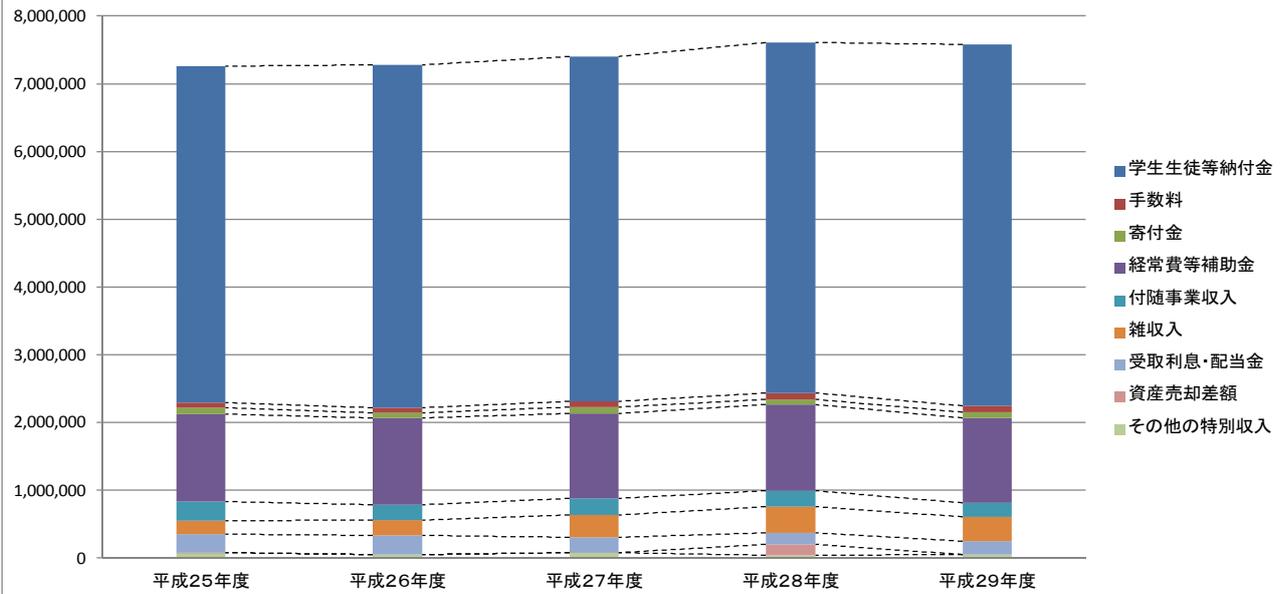
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目					
		学生生徒等納付金	4,964,103	5,056,872	5,088,632	5,179,560	5,336,350
		手数料	79,387	81,617	83,260	85,429	90,372
		寄付金	91,096	72,695	95,830	77,442	83,372
		経常費等補助金	1,290,764	1,280,775	1,253,697	1,274,287	1,257,521
		付随事業収入	284,210	229,457	240,961	238,708	203,534
		雑収入	198,887	224,439	327,860	386,154	362,703
	教育活動収入計	6,908,450	6,945,857	7,090,243	7,241,583	7,333,853	
	事業活動支出の部	科目					
		人件費	3,786,571	3,877,402	4,123,777	4,181,956	4,125,198
		(退職金)	151,633	154,093	260,480	282,276	251,589
		(退職給与引当金繰入額)	23,308	14,640	57,505	85,281	57,925
		教育研究経費	2,170,349	2,227,867	2,269,959	2,342,088	2,346,303
		(減価償却額)	792,915	790,127	794,705	852,298	881,156
		管理経費	757,129	746,691	828,495	812,597	766,706
(減価償却額)		76,591	78,607	71,892	36,551	34,279	
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	6,714,051	6,851,961	7,222,232	7,336,642	7,238,207		
教育活動収支差額	194,399	93,895	△131,988	△95,059	95,646		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	272,969	283,713	225,617	167,216	195,396
		その他の教育活動外収入	0	0	0	5,309	7,996
	教育活動外収入計	272,969	283,713	225,617	172,526	203,392	
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	11,522	7,796	6,480	5,164	3,849
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	11,522	7,796	6,480	5,164	3,849		
教育活動外収支差額	261,446	275,917	219,136	167,361	199,543		
経常収支差額	455,845	369,813	87,147	72,302	295,190		
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	290	0	130	158,323	0
		その他の特別収入	77,596	47,599	81,041	42,806	51,571
	特別収入計	77,886	47,599	81,171	201,130	51,571	
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	1,568	4,287	527	13,531	3,160
		その他の特別支出	0	0	35,730	0	0
特別支出計	1,568	4,287	36,257	13,531	3,160		
特別収支差額	76,318	43,312	44,913	187,598	48,410		
〔予備費〕	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	532,164	413,125	132,061	259,900	343,600		
基本金組入額合計	△648,415	△1,148,935	△2,439,299	△759,936	△214,869		
当年度収支差額	△116,251	△735,809	△2,307,237	△500,035	128,731		
前年度繰越収支差額	1,903,075	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408		
基本金取崩額	34,509	103,065	0	1,070,274	0		
翌年度繰越収支差額	1,821,334	1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676		
(参考)							
事業活動収入計	7,259,306	7,277,170	7,397,032	7,615,240	7,588,817		
事業活動支出計	6,727,141	6,864,044	7,264,970	7,355,339	7,245,217		

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

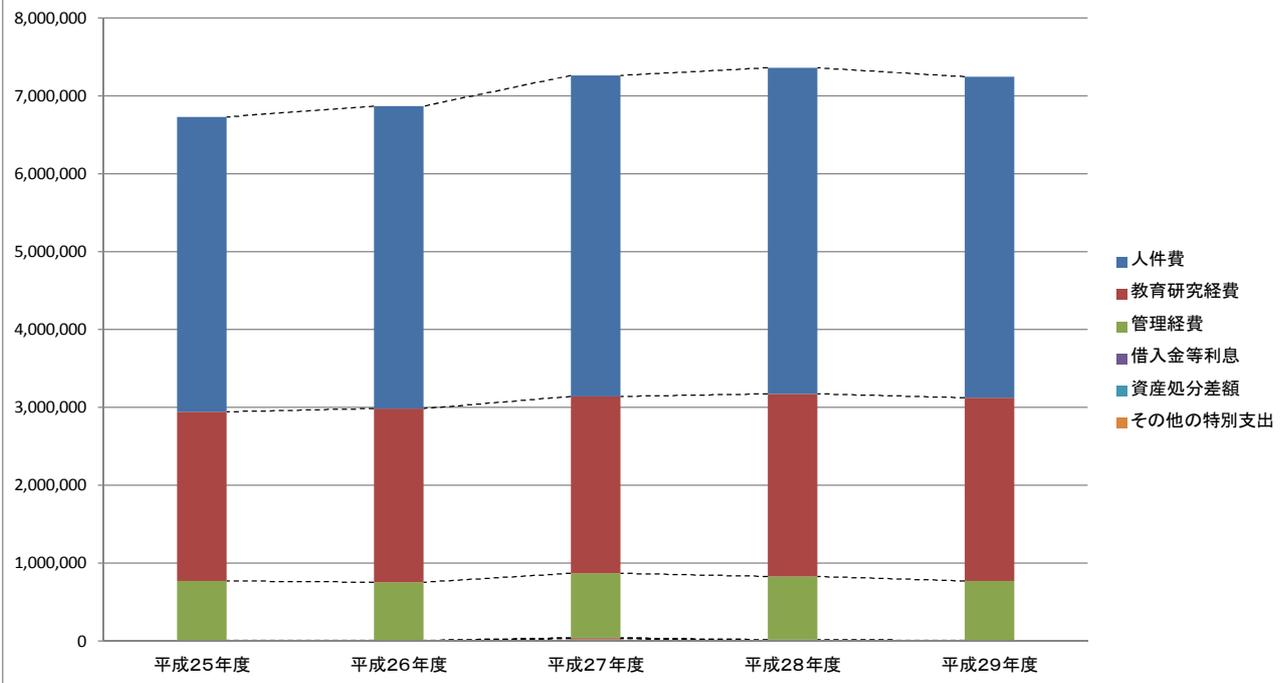
※平成25年度、平成26年度の金額は新会計基準に組み替えて表示しています。

※学内取引収支は除いています。

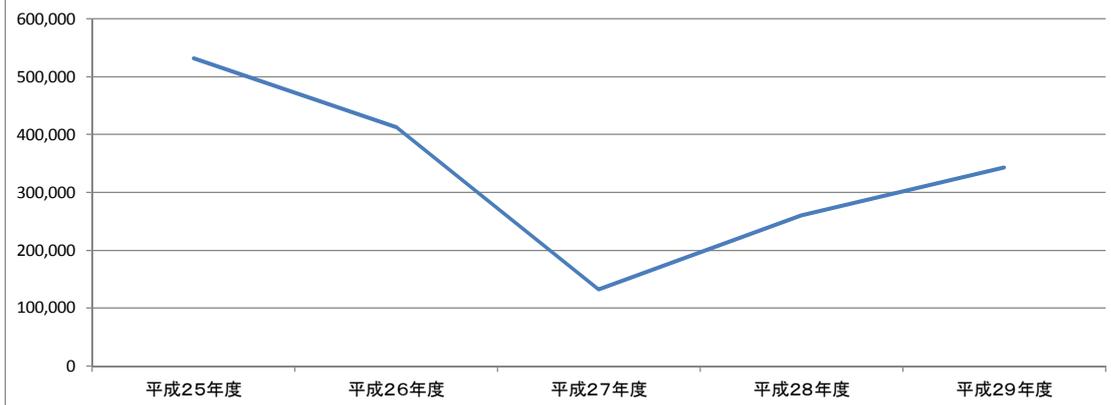
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額 推移



3. 財務比率比較表

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式	評価	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	全国平均 (平成28年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	52.7 %	53.6 %	56.4 %	56.4 %	54.7 %	53.6 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.3 %	76.7 %	81.0 %	80.7 %	77.3 %	72.8 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.2 %	30.8 %	31.0 %	31.6 %	31.1 %	33.0 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.5 %	10.3 %	11.3 %	11.0 %	10.2 %	9.0 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.2 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.3 %	5.7 %	1.8 %	3.4 %	4.5 %	4.9 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	101.8 %	112.0 %	146.5 %	107.3 %	98.3 %	107.8 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	69.1 %	69.9 %	69.6 %	69.9 %	70.8 %	73.7 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5 %	1.3 %	1.5 %	1.3 %	1.6 %	3.0 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△			1.3 %	1.0 %	1.1 %	1.9 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.6 %	17.9 %	17.3 %	17.0 %	16.8 %	12.3 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△			17.1 %	17.2 %	16.7 %	12.0 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.9 %	15.8 %	33.0 %	10.0 %	2.8 %	1.8 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.9 %	12.7 %	12.0 %	12.1 %	12.6 %	11.8 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	6.3 %	5.1 %	1.2 %	1.0 %	3.9 %	4.1 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	2.8 %	1.4 %	△1.9 %	△1.3 %	1.3 %	2.7 %

(注1) 平成25年度、平成26年度の比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式	評価	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	全国平均 (平成28年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.8%	89.7%	87.0%	86.0%	83.4%	86.7%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	42.9%	43.6%	48.1%	46.8%	44.7%	61.2%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	12.6%	13.4%	13.6%	14.8%	15.6%	21.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.2%	10.3%	13.0%	14.0%	16.6%	13.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.9%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	7.1%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.1%	6.2%	6.5%	6.6%	6.9%	5.3%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	47.5%	47.0%	41.9%	42.0%	44.3%	24.2%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.9年	2.8年	2.5年	2.5年	2.7年	1.8年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	92.0%	92.1%	91.7%	91.6%	91.6%	87.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	5.0%	3.3%	△3.0%	△1.5%	△1.1%	△14.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	98.8%	97.5%	94.9%	93.9%	91.1%	98.9%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	96.7%	95.7%	93.1%	92.1%	89.5%	91.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	150.5%	165.7%	199.0%	210.7%	241.7%	252.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.0%	7.9%	8.3%	8.4%	8.4%	12.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	8.7%	8.6%	9.0%	9.1%	9.2%	14.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	264.7%	298.9%	272.1%	247.9%	298.6%	345.8%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	101.9%	101.0%	100.5%	103.0%	97.3%	69.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.9%	97.3%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	58.7%	61.1%	58.8%	57.9%	60.0%	49.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	127.4%	122.7%	107.5%	108.5%	109.9%	78.9%

(注1) 平成25年度、平成26年度の比率については、新会計基準への組替により算出した。

(注2) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、

外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期未払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

4. その他

(1) 有価証券の状況

区分	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	6	700,000千円	705,303千円	減価償却特定資産	
	74	8,209,523千円	8,498,522千円	有価証券	
株式	1	16,512千円	19,995千円	有価証券	
投資信託	—	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	—	
時価のない有価証券	4	1,513,000千円	—	有価証券	
計		10,439,035千円			

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	30,660千円	1.80%	平成31年 9月15日	校地（土地・建物担保）
日本私立学校振興・共済事業団	53,320千円	1.80%	平成31年 9月15日	校舎（土地・建物担保）
日本私立学校振興・共済事業団	79,980千円	2.10%	平成32年 9月15日	校舎（土地・建物担保）
合計	163,960千円			